



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 富士通フロンテック株式会社
コード番号 6945 URL <http://www.fujitsu.com/jp/frontech/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 下島 文明
(氏名) 豊美 由喜夫
配当支払開始予定日

TEL 042-377-2544
平成27年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	108,867	0.9	4,429	9.0	4,823	21.6	2,797	56.7
26年3月期	107,913	7.4	4,062	72.4	3,965	67.7	1,785	346.0

(注) 包括利益 27年3月期 2,969百万円 (56.4%) 26年3月期 1,899百万円 (189.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	116.68	116.22	7.6	7.0	4.1
26年3月期	74.60	74.17	5.1	6.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	72,671	38,285	52.4	1,589.43
26年3月期	65,152	35,471	54.1	1,473.37

(参考) 自己資本 27年3月期 38,065百万円 26年3月期 35,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,674	△3,519	△1,566	8,140
26年3月期	7,809	341	△4,206	6,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	406	22.8	1.2
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	431	15.4	1.2
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		14.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,100	17.0	1,500	251.3	1,300	125.6	900	162.2	37.54
通期	116,000	6.6	5,500	24.2	5,000	3.7	3,000	7.2	125.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	24,015,162 株	26年3月期	24,015,162 株
27年3月期	65,817 株	26年3月期	99,199 株
27年3月期	23,977,412 株	26年3月期	23,935,186 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	88,882	0.2	2,628	8.1	3,531	△7.9	2,179	133.3
26年3月期	88,749	6.3	2,430	63.2	3,835	71.1	934	△4.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	90.88	90.52	90.52	90.52
26年3月期	39.02	38.80	38.80	38.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	67,350	37,015	37,015	54.9	54.9	1,543.18	1,543.18	
26年3月期	61,644	35,288	35,288	57.1	57.1	1,472.06	1,472.06	

(参考) 自己資本 27年3月期 36,958百万円 26年3月期 35,205百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1)経営成績に関する分析	2
	(2)2015年度の見通し	5
	(3)財政状態に関する分析	6
	(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
	(5)事業等のリスク	8
	(6)継続企業の前提に関する重要事象等の概要	9
2.	企業集団の状況	9
3.	経営方針	11
	(1)会社の経営の基本方針	11
	(2)中期的な経営戦略および課題	11
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5.	連結財務諸表	12
	(1)連結貸借対照表	12
	(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
	(3)連結株主資本等変動計算書	16
	(4)連結キャッシュ・フロー計算書	18
	(5)連結財務諸表に関する注記事項	20
	(継続企業の前提に関する注記)	20
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
	(会計方針の変更)	20
	(セグメント情報)	21
	(ストック・オプション等関係)	22
	(1株当たり情報)	23
	(重要な後発事象)	23
6.	補足情報	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、消費税増税の影響や一部の海外経済動向などにおいて先行き不透明感を残しながらも、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、金融ビジネスにおきましては、海外向けメカコンポーネントが好調に推移いたしました。流通ビジネスにおきましては、損益改善を目的に前年度に実施した国内外のソリューション事業の再編などにより、減収となりました。産業・公共ビジネスにおきましては、スマートフォン検証ビジネスならびに表示ビジネスの大口商談の一巡などにより、減収となりました。サービスビジネスにつきましては、LCM サービスなどが堅調に推移いたしました。以上により、連結売上高は108,867百万円（前年度比0.9%増、953百万円の増）と昨年度に引き続き、過去最高を更新いたしました。なお、海外売上高は前年度比で5,729百万円増加し、33,187百万円を計上し、海外売上高比率は30.5%となりました。

損益につきましては、売上高の増加に伴う荒利益の増加に加え、事業効率化の効果などにより連結営業利益は4,429百万円（同9.0%の増、366百万円の増）となりました。連結経常利益につきましては、営業利益の増加に加え、海外売上高の伸長に伴い外貨建債権が増加したことにより、為替差益が増加し4,823百万円（同21.6%の増、857百万円の増）となり、連結当期純利益につきましては2,797百万円（同56.7%の増、1,011百万円の増）を計上いたしました。なお、連結経常利益ならびに連結当期純利益はそれぞれ上場来の最高益を更新いたしました。

① 通期の概況

(単位:百万円)

	2013年度 〔2013年4月1日～ 2014年3月31日〕		2014年度 〔2014年4月1日～ 2015年3月31日〕		前年度比	
		売上高比 (%)		売上高比 (%)		増減率 (%)
売上高	107,913	100.0	108,867	100.0	953	0.9
営業利益	4,062	3.8	4,429	4.1	366	9.0
経常利益	3,965	3.7	4,823	4.4	857	21.6
当期純利益	1,785	1.7	2,797	2.6	1,011	56.7

2014年度の平均為替レート：109.94円/米ドル、17.74円/中国元
2013年度の平均為替レート：100.24円/米ドル、16.41円/中国元

②セグメント別の概況

(単位：百万円)

		2013年度 〔 2013年4月1日～ 2014年3月31日 〕		2014年度 〔 2014年4月1日～ 2015年3月31日 〕		前年度比	
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減率(%)	
報告セグメント	金融ビジネス	43,897	40.6	49,692	45.7	5,795	13.2
	流通ビジネス	21,543	20.0	19,536	17.9	△2,007	△9.3
	産業・公共ビジネス	23,583	21.9	20,986	19.3	△2,597	△11.0
	サービスビジネス	17,745	16.4	17,657	16.2	△87	△0.5
その他		1,143	1.1	994	0.9	△149	△13.0
計		107,913	100.0	108,867	100.0	953	0.9
国内		80,455	74.6	75,680	69.5	△4,775	△5.9
海外		27,457	25.4	33,187	30.5	5,729	20.9
		営業損益		営業損益		前年度比	
報告セグメント	金融ビジネス	3,571		3,618		46	
	流通ビジネス	△981		△886		94	
	産業・公共ビジネス	1,530		1,599		69	
	サービスビジネス	1,085		1,125		40	
その他		△50		101		152	
全社費用		△1,091		△1,129		△37	
計		4,062		4,429		366	

<金融ビジネス>

金融ビジネスにつきましては、海外向けメカコンポーネントが好調に推移いたしました。また、国内市場におきましても、ATMならびに金融機関向けソリューションが堅調な推移を見せたことなどにより、連結売上高は49,692百万円（前年度比13.2%増、5,795百万円の増）となりました。

損益につきましては、海外向けメカコンポーネントの新製品等に関する先行投資や製品別売上構成の変化などにより、連結営業利益3,618百万円と前年度比では46百万円の増加にとどまりました。

<流通ビジネス>

流通ビジネスにつきましては、前年度に実施した国内外におけるソリューション事業の再編による影響に加え、POSの大口商談の一巡などにより、連結売上高は19,536百万円（前年度比9.3%減、2,007百万円の減）となりました。

損益につきましては、構造改革や事業効率化の効果などにより前年度比では94百万円改善いたしました。なお、これに伴い、国内流通ビジネスでは、2012年度に引き続き固定資産減損損失（261百万円）を計上いたしました。

本ビジネスに関するこれまでの取組みおよび今後の課題への対処につきましては、後述いたします。

<産業・公共ビジネス>

産業・公共ビジネスにつきましては、トータルゼータ端末が堅調に推移いたしました。一方、スマートフォン関連の検証ビジネスならびに表示ビジネスにつきましては大口商談の一巡により減収となりました。以上の結果、連結売上高は20,986百万円（前年度比11.0%減、2,597百万円の減）となりました。

損益につきましては、売上高は減少したものの、コストダウンなど徹底した効率化を推進したことなどにより、連結営業利益は1,599百万円と前年度比で69百万円増加いたしました。

<サービスビジネス>

サービスビジネスにつきましては、LCM サービスや流通保守サービスなどが堅調に推移いたしましたが、金融機関向けアウトソーシングサービスの売上高の減少により、連結売上高は17,657百万円（前年度比0.5%減、87百万円の減）となりました。

損益につきましては、コストダウンの推進などにより連結営業利益は1,125百万円と前年度比で40百万円増加いたしました。

2014年度は流通店舗の現金管理業務の効率化などのニーズに応えるクラウドを活用した現金管理運用サービス「TeamCloud/CM」の販売を新たに開始いたしました。

【流通ビジネスのこれまでの取り組みと課題について】

1) これまでの取り組み

2009年度の富士通からの移管以降、さらなるビジネス体質の強化に向け、継続的な構造改革の実施や事業の効率化を徹底して取り組んでまいりました。

海外流通ビジネスについては、子会社の工場統合、同本社機能の移転、SCO ソフトビジネスの富士通グループへの譲渡、不採算ビジネスからの撤退、さらに体質強化のための人員合理化などを進めてまいりました。これらの結果、海外流通ビジネスにおいては、2014年度に赤字構造から脱却することができました。

国内流通ビジネスについては、コスト構造の見直しとして、海外 ODM ベンダーを活用したサプライチェーンの構築によるトータルコストダウンの促進、加えて工場のプロセス変革を進めました。さらに、2013年には、国内流通ビジネスの活性化を目指し、流通 SE を富士通グループに移管するとともに、社内人材の転進支援プログラムや再配置などの人事施策を実行し、人員の適正化を図ってまいりました。

2) 2014年度年初計画と結果について

2014年度の年初計画策定にあたっては、富士通グループ一体となった流通ビジネスの成長戦略のもと欧米における商流見直しによる減収影響、前年度に着手した各種施策の着実な効果の実現を織り込みました。営業利益では、北米子会社の構造改革効果、事業効率化施策やのれんの減損による償却費負担の軽減などを織り込み、年初計画として、連結売上高16,800百万円（前年度比22%の減収）、連結営業利益0百万円（前年度比981百万円の損失改善）を策定しました。

しかしながら、急激な円安による調達コストの大幅な上昇に加え、想定を上回るPOSビジネスの市場競争の激化とそれによる価格引き下げ圧力の高まりなどにより利益計画を下回り、2014年度の実績は、連結売上高19,536百万円（計画比2,736百万円の増収）、連結営業損失886百万円（計画比886百万円の損失増）となりました。

3) 課題と今後の取組み

今後も、継続的に体質強化に努めてまいります。海外流通ビジネスにおいては、富士通グループと商流の見直しによる POS 商品のオペレーションの見直しを合意し、人員の適正化に一応の目途がつけました。

国内店舗ビジネスについては、富士通グループの流通ビジネス強化を図るため、OEM/ODM パートナーからの調達オペレーションの一層の簡素化を進め、これまでの自主開発・自主販売からロイヤリティービジネスモデルへの転換を加速することを検討しております。また、これまでタグおよび機器の製造販売を主体に立ち上げてきた RFID ビジネスについては、ソリューション・サービスを主体としたビジネスモデルに転換し、安定化を図ってまいります。

これらの他に、体質強化のための事業効率化をさらに深掘りし、安定的な収益構造への転換に加えて、成長分野および新規ビジネスの開拓にリソースシフトを加速してまいります。

(2) 2015 年度の見通し

今後の経済情勢につきましては、欧州における先行き不透明感や為替の変動などリスク要因はあるものの、全体としては緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

このような状況のもと、海外におきましては、引き続きメカコンポーネントビジネスに注力することに加え、ATM 装置ビジネスの本格展開や金融ソリューションの提供開始など、事業領域を拡大し海外ビジネスの拡大を図ってまいります。国内では ATM や営業店端末の更改需要に確実に対応するとともに、公共分野向けソリューションの展開を強化してまいります。また、国内外において手のひら静脈認証システムおよび RFID システムの積極的な拡販に努めてまいります。さらに、新規ビジネス創出のための戦略投資を積極的に行うとともに、東京でのオリンピック開催などをビジネスチャンスととらえ、当社の製品・サービスの展開をより一層拡大させてまいります。

以上により、2015 年度の業績は、流通ビジネスにおいてさらなる事業構造・S C M の見直しで減収となる見込みであるものの、全体としては連結売上高 116,000 百万円（前年度比 6.6%増）、連結営業利益 5,500 百万円（同 24.2%増）と増収増益を計画しております。

連結売上高

(単位：百万円)

	2014 年度	2015 年度	前年度比	
			増減率 (%)	
金融ビジネス	49,692	62,900	13,207	26.6
流通ビジネス	19,536	12,300	△7,236	△37.0
産業・公共ビジネス	20,986	21,300	313	1.5
サービスビジネス	17,657	18,600	942	5.3
その他	994	900	△94	△9.5
合計	108,867	116,000	7,132	6.6

連結営業利益	4,429	5,500	1,070	24.2
(営業利益率)	(4.1%)	(4.7%)	(0.6)	

(3)財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(単位:百万円)

	2013年度末 (2014年3月31日)		2014年度末 (2015年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率
流動資産	47,075	72.3	53,715	73.9	6,639	14.1
(現金及び預金等)	(6,233)	(9.6)	(8,140)	(11.2)	(1,906)	(30.6)
(受取手形及び売掛金)	(23,844)	(36.6)	(27,955)	(38.5)	(4,110)	(17.2)
(たな卸資産)	(14,562)	(22.4)	(14,869)	(20.5)	(307)	(2.1)
固定資産	18,076	27.7	18,956	26.1	879	4.9
資産合計	65,152	100.0	72,671	100.0	7,519	11.5
流動負債	24,509	37.6	28,795	39.6	4,286	17.5
(支払手形及び買掛金)	(15,950)	(24.5)	(19,043)	(26.2)	(3,093)	(19.4)
(短期借入金)	(1,235)	(1.9)	(1,443)	(2.0)	(208)	(16.9)
(未払金他)	(6,744)	(10.4)	(7,646)	(10.5)	(902)	(13.4)
固定負債	5,171	7.9	5,590	7.7	419	8.1
負債合計	29,680	45.6	34,385	47.3	4,705	15.9
株主資本	36,008	55.3	38,677	53.2	2,669	7.4
その他の包括利益累計額	△771	-	△612	-	159	-
少数株主持分他	234	0.4	219	0.3	△14	△6.3
純資産合計	35,471	54.4	38,285	52.7	2,814	7.9
負債純資産合計	65,152	100.0	72,671	100.0	7,519	11.5

自己資本	35,236	38,065	2,828	8.0
自己資本比率	54.1%	52.4%	△1.7	

2014年度末の為替レート：120.27円/米ドル、19.37円/中国元
2013年度末の為替レート：102.92円/米ドル、16.58円/中国元

<資産・負債・純資産の状況>

流動資産については、前連結会計年度末に比べ、6,639百万円増加し、53,715百万円となりました。これは主として、年度末に集中した売上による受取手形及び売掛金の増加によるものです。たな卸資産については、海外向けメカコンポーネントを中心に2015年度第1四半期の所要に対応した仕込みを行っており、ほぼ前年並みの残高となりました。

固定資産については、879百万円増加し、18,956百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、7,519百万円増加し、72,671百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末に比べて4,705百万円増加し、34,385百万円となりました。2015年度第1四半期の所要に対応した部材の購入により支払手形及び買掛金が増加しております。

純資産については当期純利益の増加により、2,814百万円増加し、38,285百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2013年度 〔2013年4月1日～ 2014年3月31日〕	2014年度 〔2014年4月1日～ 2015年3月31日〕	前年度比
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(税金等調整前当期純利益)	(3,103)	(4,333)	(1,230)
(減価償却費及びのれん償却額)	(4,481)	(4,074)	(△407)
(売上債権の増減額 (△は増加))	(3,334)	(△3,361)	(△6,695)
(たな卸資産の増減額 (△は増加))	(△2,109)	(374)	(2,484)
(仕入債務の増減額 (△は減少))	(265)	(2,357)	(2,092)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,809	6,674	△1,135
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	341	△3,519	△3,860
I+IIフリーキャッシュ・フロー	8,151	3,155	△4,995
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,206	△1,566	2,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	330	191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,084	1,919	△2,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,137	6,221	4,084
現金及び現金同等物の期末残高	6,221	8,140	1,919

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは6,674百万円のプラスとなりました。当期純利益及び減価償却費による資金の増加が主要因であります。前年度比では、売上が年度末に集中したことにより売上債権が増加し、1,135百万円の収入減となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは3,519百万円のマイナスとなりました。固定資産の取得による支出が主要因であります。前年度比では、前年度に実施した事業再編による固定資産の売却等の減少により、3,860百万円の収入減となりました。

この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは3,155百万円のプラスとなりました。前年比では4,995百万円の収入減となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは1,566百万円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,919百万円増加し8,140百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、株主各位への安定的な配当に十分配慮するとともに、事業の拡大と収益力の向上のために内部留保に努めることを基本に、各事業年度の利益状況と将来の事業発展を考慮し、配当金を決定しております。

当年度の期末配当につきましては、年初の計画通り1株当たり9円とし、年間配当は中間配当（1株当たり9円）と合わせ、1株当たり18円と2期連続で増配とさせていただきます。予定であります。

2015年度の1株当たり年間配当金は18円を予想しておりますが、最終的な配当額は、半期ごとの損益状況を考慮し決定いたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、リスク管理につきましては、リスク・コンプライアンス委員会を設置しリスクマネジメント規程の元、リスクの早期発見と迅速な対応に努めております。

(市場動向)

当社グループは、国内および海外において、金融システム商品、流通システム商品、表示機器の開発・製造・販売およびシステム開発、ソリューションならびにサービスの提供を行っております。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の販売先への依存)

当社グループは親会社である富士通㈱へ、主力商品である金融システム商品や流通システム商品・公営競技場向けシステム商品の一部を納入しております。

同社とは継続的かつ安定した取引関係にあります。当社売上高に占める比率が高いことから同社の販売動向等により、当社への発注量が変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製造拠点)

当社グループでは、マザー工場である新潟工場、およびアジアの生産拠点において、製品を製造しております。これらの工場が、災害等で操業に支障を来したした場合、生産計画に影響が生じる可能性があります。

また、海外生産拠点のある国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機など予期せぬ事象が発生した場合には、操業困難などの影響を受ける可能性があります。

(為替レートの変動)

当社グループは、海外における事業を強化しており、今後も販売先の拡大、生産のシフトなどにより海外比率は高まると想定されます。このため、外貨建の取引については、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権)

当社グループは他社との差別化および競争上の優位性確保のため、特許の獲得と保護に努めてまいりました。また、他社技術等の侵害回避については、当社による十分な調査を行っております。しかしながら、当社グループにおいて他社の知的財産権を侵害しているとされたり、第三者が当社グループの知的財産を不法に使用したりする可能性があります。

これらにより、訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報管理)

当社グループでは、情報管理関係規程の制定や情報セキュリティ関係の対策を実施、全従業員に対し情報管理意識の高揚と管理徹底を図り、適宜内部監査を実施しております。しかしながら、万一情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下や、賠償責任問題へ発展する可能性があります。

(コンプライアンスに関するリスク)

当社グループは、「富士通フロンテック・ウェイ」を制定し、社会および企業の一員として役員および社員のとるべき行動の基準を定め、教育・研修を通じて徹底を図っております。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を置き、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努めております。しかしながら、このような施策を講じても、コンプライアンス上のリスクを排除することはできない可能性があり、不正行為や法令違反が発生した場合には、当社グループの信用低下や、賠償責任問題へ発展する可能性があります。

(その他突発的事象発生リスク)

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病等が発生した場合、事業活動の継続に支障をきたし当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社およびグループ会社 10 社（孫会社 4 社含む）で構成しております。当社は、金融システム、流通システム、公営競技関連機器、表示装置の開発、製造、販売およびソリューションならびにサービスの提供を主に行っており、セグメント別の主要な製品・サービスは以下の通りです。

[金融ビジネス] ATM、メカコンポーネント*、ATM ソリューション、金融ソリューション、ミドルウェア、営業店システム、手のひら静脈認証装置

*メカコンポーネント：紙幣出金ユニット、紙幣還流ユニット、通帳プリンタ等

[流通ビジネス] POS、セルフチェックアウトシステム、ハンディターミナル、RFID

[産業・公共ビジネス] 公営競技関連機器、表示装置、産業・公共・基盤ソリューション

[サービスビジネス] 金融アウトソーシングサービス、店舗向け ATM サービス、ヘルプデスクサービス、流通保守サービス

[その他] 金型、切削加工、従業員向け福利厚生等

グループ会社の各事業内容は以下のとおりです。

国内グループ会社 5 社

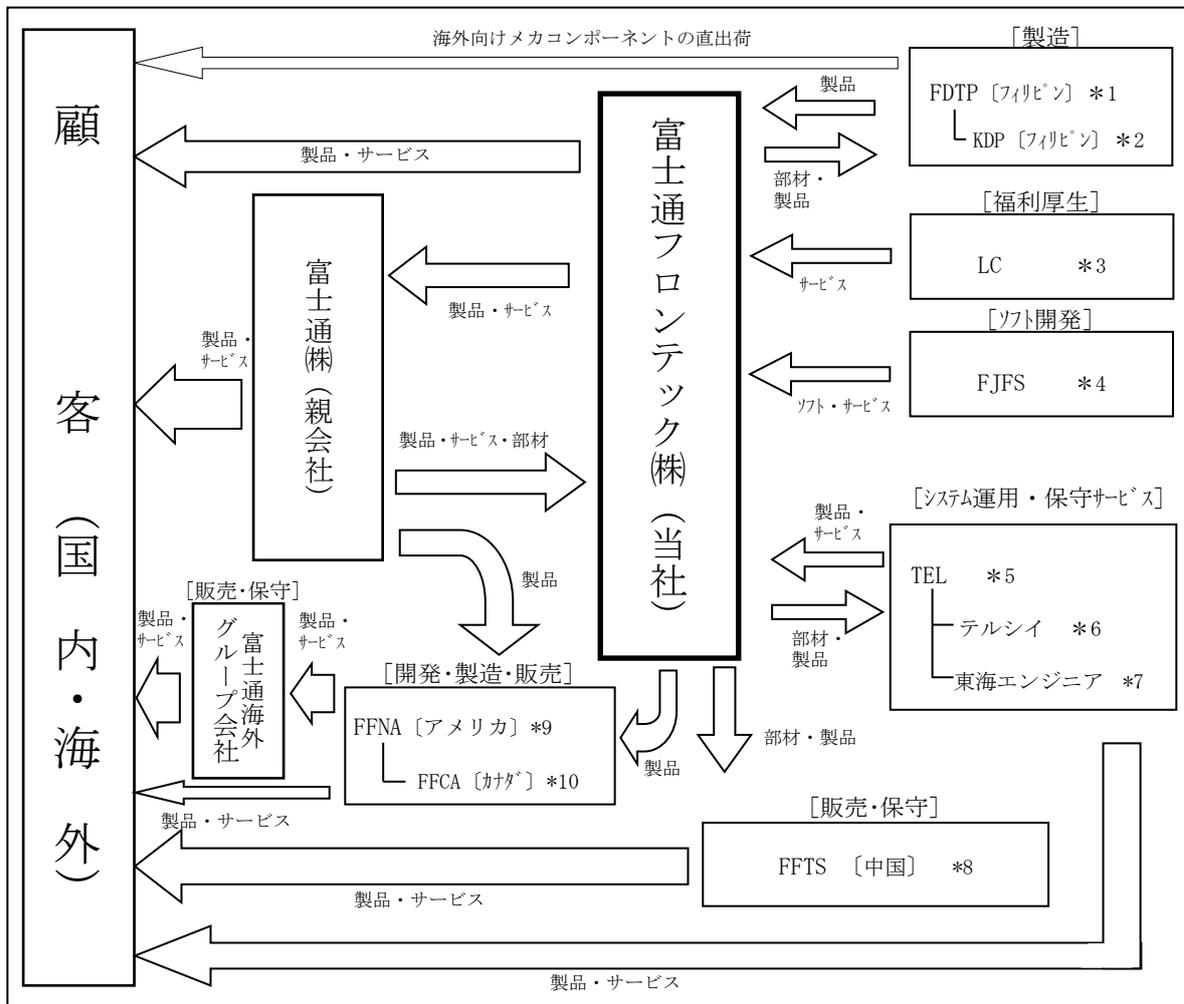
- ・(株)富士通フロンテックシステムズ(FJFS)――ソリューション、サービス関連ソフトウェアの開発
- ・トータリゼータエンジニアリング(株)(TEL)――トータリゼータシステムの保守、公営競技支援サービス、労働者派遣および請負
- ・(株)ライフクリエイト(LC)―――――食堂経営、施設の管理および物流業務
- ・(株)テルシイ―――――トータリゼータ端末用ファームウェア開発、(TELの子会社) 公営競技向けソフトウェア開発、競技ファン向けサービスシステム
- ・東海エンジニア(株)―――――トータリゼータシステムのコンピュータ及び端末機の保守・点検・整備、運営サポート (TELの子会社)

海外グループ会社 5社

- ・FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES (FDTP) 〈フィリピン〉
 ーメカコンポーネント、各種金型および関連加工部品の製造・販売
- ・富士通先端科技(上海)有限公司 (FFTS) 〈中国〉
 ーメカコンポーネントおよび表示装置の販売・保守
- ・FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC. (FFNA) 〈アメリカ〉
 ーメカコンポーネント等の販売、
 POS、セルフチェックアウトシステムの開発・製造
- ・KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES (KDP) 〈フィリピン〉
 (FDTPの子会社) ーFDTPの土地保有会社
- ・FUJITSU FRONTECH CANADA INC. (FFCA) 〈カナダ〉
 (FFNAの子会社) ーセルフチェックアウトシステムのハードウェア開発

当社の親会社である富士通(株)は、当社が開発・製造する金融システム、流通システム、公営競技関連機器およびサービスなどの一部を顧客に販売しております。また、パソコン、サーバなどを当社に販売し、サービスなどを当社に提供しております。

なお、企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりであります。



- *1 FDTP: FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES.
- *2 KDP: KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES.
- *3 LC: (株)ライフクリエイト
- *4 FJFS: (株)富士通フロンテックシステムズ
- *5 TEL: トータリゼータエンジニアリング(株)
- *6 (株)テルシイ
- *7 東海エンジニア(株)
- *8 FFTS: 富士通先端科技(上海)有限公司
- *9 FFNA: FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC.
- *10 FFCA: FUJITSU FRONTECH CANADA INC.

3. 経営方針

当社及び当社グループは、グループの存在意義、大切にすべき価値観、社員の日々のビジネス活動における行動の原理原則を示した「富士通フロンテック・ウェイ」を2008年11月に制定し、今後もこの行動規範の下で、真に豊かで活力ある企業文化を創造し、持続的な発展と企業価値の向上を目指してまいります。「富士通フロンテック・ウェイ」の詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/csr/>) をご参照ください。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最先端の技術で人とICTをつなげる製品やサービスの提供」をコンセプトに、フロンテックテクノロジー製品の開発、製造、販売、サービスにおいて、プロダクトからソリューション・サービスを含めたトータルビジネスを推進することで、「B to B to Front (お客様の最前線：フロント)」という領域を担う企業としての存在感と価値を提供すべく、一丸となって事業を展開してまいります。

(2) 中期的な経営戦略および課題

当社グループは製販一体の体制の下、「事業の戦略的推進」および「事業効率化の徹底継続」を基本方針とし、積極的にビジネスを展開してまいります。

今後も国内はもとより、海外においても当社が持つ技術、製品、サービスを提供し、安全安心なシステムをお客様にとっての「新たな価値」として提供することにより、より一層の社会貢献に努めてまいります。

① 事業の戦略的推進

「プロダクト～ソリューション・サービスを含めたトータルビジネスの推進」、「グローバルビジネスの戦略的な拡大」、「新ビジネス・新商品の創出」を柱に、マーケットと技術の両面から事業領域を拡大し、ビジネスを戦略的に推進いたします。

A. プロダクト～ソリューション・サービスを含めたトータルビジネスの推進

ATM、手のひら静脈認証装置、POS、RFID、トータリゼータ端末などの製品の提供を軸に、ソリューション、サービスの展開を強化し、トータルビジネスとして推進いたします。既存の事業領域にとどまらず、新たな事業領域へ積極的にビジネスを展開してまいります。

B. グローバルビジネスの戦略的な拡大

メカコンポーネントビジネスについては、従来からのATM用をさらに伸長させるとともに、金融・流通店舗の現金管理向け等に適用範囲を広げるべく、製品の「バリエーション」拡大に努めてまいります。

さらに、欧州市場へのATM装置ビジネスを本格化させるとともに、イメージ処理ソリューションをアジア地域で提供開始するなど、各種装置やソリューションなどを新たに加えながら「ビジネスエリア」をグローバルに広げてまいります。

また、手のひら静脈認証システムおよびRFIDシステムなどを引き続きグローバル市場に向け、積極的に拡販してまいります。

C. 新ビジネス・新商品の創出

従来のプロダクト製品のラインナップ強化や運用/保守までをワンストップで提供できる当社の強みを活かし、既存ビジネスの強化を図るとともに、既存の製品/技術を活用し新規分野への拡大や新市場への参入を図ってまいります。また、新たなビジネスの創出のためのクロスファンクショナルな組織を設置し、新ビジネスを創出することにより、お客様に対し新たな価値を提供してまいります。

② 事業効率化の徹底継続

開発プロセスの見直し、製造体制・サプライチェーンの最適化を図り、費用の効率化、コストダウンならびに品質の強化を全社横断的に強力に取り組むとともに、リソースの配置等を含め、事業フォーメーションの最適化を図り、コアビジネスの強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,045	5,195
預け金	3,188	2,945
受取手形及び売掛金	23,844	27,955
製品	5,505	5,096
仕掛品	5,282	5,934
原材料及び貯蔵品	3,774	3,838
繰延税金資産	1,229	1,229
未収入金	443	873
その他	773	669
貸倒引当金	△11	△22
流動資産合計	47,075	53,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,640	2,560
機械装置及び運搬具（純額）	319	199
工具、器具及び備品（純額）	5,760	6,481
土地	2,050	2,108
建設仮勘定	532	1,178
有形固定資産合計	11,304	12,528
無形固定資産		
のれん	863	686
ソフトウェア	2,672	2,520
その他	221	208
無形固定資産合計	3,757	3,415
投資その他の資産		
投資有価証券	468	530
退職給付に係る資産	20	43
繰延税金資産	1,581	1,360
デリバティブ債権	588	569
その他	388	541
貸倒引当金	△32	△33
投資その他の資産合計	3,014	3,012
固定資産合計	18,076	18,956
資産合計	65,152	72,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,950	19,043
短期借入金	1,235	1,443
リース債務	1,052	1,190
未払金	2,488	2,848
未払費用	2,469	2,496
未払法人税等	681	1,071
役員賞与引当金	52	39
その他	580	662
流動負債合計	24,509	28,795
固定負債		
長期未払費用	-	12
リース債務	2,969	3,495
役員退職慰労引当金	35	38
退職給付に係る負債	1,998	1,891
資産除去債務	166	152
固定負債合計	5,171	5,590
負債合計	29,680	34,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,223	8,222
利益剰余金	19,388	22,080
自己株式	△61	△82
株主資本合計	36,008	38,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30	78
繰延ヘッジ損益	21	△58
為替換算調整勘定	△63	387
退職給付に係る調整累計額	△698	△1,019
その他の包括利益累計額合計	△771	△612
新株予約権	82	57
少数株主持分	152	162
純資産合計	35,471	38,285
負債純資産合計	65,152	72,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	107,913	108,867
売上原価	88,034	87,949
売上総利益	19,878	20,917
販売費及び一般管理費	15,815	16,488
営業利益	4,062	4,429
営業外収益		
受取利息	29	37
受取配当金	3	3
為替差益	343	713
知的財産譲渡益	114	-
雑収入	60	64
営業外収益合計	552	819
営業外費用		
支払利息	113	111
固定資産廃棄損	74	18
固定資産売却損	121	1
出向者人件費負担額	82	92
遅延損害金	43	91
雑支出	213	110
営業外費用合計	649	425
経常利益	3,965	4,823
特別損失		
事業構造改善費用	235	70
減損損失	123	261
特別退職加算金等	280	-
和解関連費用	132	158
不正関連損失	91	-
特別損失合計	862	490
税金等調整前当期純利益	3,103	4,333
法人税、住民税及び事業税	1,275	1,402
法人税等調整額	31	120
法人税等合計	1,306	1,522
少数株主損益調整前当期純利益	1,796	2,810
少数株主利益	10	13
当期純利益	1,785	2,797

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,796	2,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	108
繰延ヘッジ損益	△64	△79
為替換算調整勘定	187	451
退職給付に係る調整額	△29	△321
その他の包括利益合計	103	159
包括利益	1,899	2,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,888	2,956
少数株主に係る包括利益	10	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,457	8,226	17,986	△39	34,630
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,457	8,226	17,986	△39	34,630
当期変動額					
剰余金の配当			△382		△382
当期純利益			1,785		1,785
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		△3		21	17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	△3	1,402	△21	1,377
当期末残高	8,457	8,223	19,388	△61	36,008

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	△39	85	△251	—	△205	80	145	34,651
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△39	85	△251	-	△205	80	145	34,651
当期変動額								
剰余金の配当								△382
当期純利益								1,785
自己株式の取得								△42
自己株式の処分								17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	9	△64	187	△698	△565	1	6	△557
当期変動額合計	9	△64	187	△698	△565	1	6	820
当期末残高	△30	21	△63	△698	△771	82	152	35,471

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,457	8,223	19,388	△61	36,008
会計方針の変更による累積的影響額			327		327
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,457	8,223	19,716	△61	36,336
当期変動額					
剰余金の配当			△431		△431
当期純利益			2,797		2,797
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分		△0	△2	52	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,363	△21	2,341
当期末残高	8,457	8,222	22,080	△82	38,677

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△30	21	△63	△698	△771	82	152	35,471
会計方針の変更による累積的影響額								327
会計方針の変更を反映した当期首残高	△30	21	△63	△698	△771	82	152	35,799
当期変動額								
剰余金の配当								△431
当期純利益								2,797
自己株式の取得								△73
自己株式の処分								49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	△79	451	△321	159	△24	10	144
当期変動額合計	108	△79	451	△321	159	△24	10	2,486
当期末残高	78	△58	387	△1,019	△612	57	162	38,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,103	4,333
減価償却費	4,179	3,896
のれん償却額	301	177
減損損失	123	261
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△922	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,978	△32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	9
株式報酬費用	19	24
受取利息及び受取配当金	△33	△41
支払利息	113	111
為替差損益 (△は益)	△70	△176
固定資産売却益	△8	△0
固定資産売却損	121	1
固定資産廃棄損	177	23
特別退職加算金等	280	-
和解関連費用	132	158
不正関連損失	91	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,334	△3,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,109	374
未払費用の増減額 (△は減少)	5	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	265	2,357
その他	△1,609	△223
小計	9,442	7,898
利息及び配当金の受取額	33	41
利息の支払額	△113	△111
法人税等の支払額	△1,552	△1,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,809	6,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	12
有形固定資産の取得による支出	△1,614	△4,055
有形固定資産の売却による収入	1,010	1,709
無形固定資産の取得による支出	△1,241	△1,325
無形固定資産の売却による収入	1,133	1
貸付けによる支出	△39	△55
貸付金の回収による収入	38	190
その他投資活動による支出	△7	△17
その他投資活動による収入	67	20
事業譲渡による収入	994	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	341	△3,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,702	-
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△42	△73
配当金の支払額	△382	△431
リース債務の返済による支出	△1,073	△1,058
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,206	△1,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	330
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,084	1,919
現金及び現金同等物の期首残高	2,137	6,221
現金及び現金同等物の期末残高	6,221	8,140

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

以下のすべての子会社 10 社を連結しております。

- ①FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES
- ②KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES
- ③富士通先端科技（上海）有限公司
- ④Fujitsu Frontech North America, Inc.
- ⑤Fujitsu Frontech Canada Inc.
- ⑥(株)ライフクリエイト
- ⑦(株)富士通フロンテックシステムズ
- ⑧トータリゼータエンジニアリング(株)
- ⑨(株)テルシイ
- ⑩東海エンジニア(株)

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、富士通先端科技（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引した割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、軽微であります。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社および連結子会社（以下、当社グループ）の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う単位といたしました。

具体的には、経営組織の形態、製品およびサービスの特性等に基づき「金融ビジネス」、「流通ビジネス」、「産業・公共ビジネス」、「サービスビジネス」の4つの報告セグメントとしております。

「金融ビジネス」はATM、営業店端末を中心に金融業界向けの機器やシステムを提供しております。「流通ビジネス」は主としてPOSシステムやハンディターミナル、セルフチェックアウトシステムなど、流通業界向けソリューションを提供しております。「産業・公共ビジネス」はトータリゼータシステム、フライトインフォメーション表示システム、せりシステムなど産業・公共、情報インフラ分野を支えるソリューションを提供しております。「サービスビジネス」は金融機関向けATMアウトソーシングサービス、店舗向けATMサービスやヘルプデスクなど製品やシステムの運用をサポートするサービスを提供しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額
	金融 ビジネス	流通 ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス				
売上高	43,897	21,543	23,583	17,745	1,143	107,913	—	107,913
営業利益又は 営業損失(Δ)	3,571	△981	1,530	1,085	△50	5,154	△1,091	4,062

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、金型・切削加工事業、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

(注2) 営業利益又は営業損失の調整額△1,091百万円は、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△1,091百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額
	金融 ビジネス	流通 ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス				
売上高	49,692	19,536	20,986	17,657	994	108,867	—	108,867
営業利益又は 営業損失(Δ)	3,618	△886	1,599	1,125	101	5,558	△1,129	4,429

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、金型・切削加工事業、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

(注2) 営業利益又は営業損失の調整額△1,129百万円は、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△1,129百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

①ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2 百万円
販売費及び一般管理費	17 百万円

②ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

	平成 25 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名、当社経営執行役 14 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 35,000 株
付与日	平成 25 年 8 月 13 日
権利確定条件	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	自 平成 25 年 8 月 14 日 至 平成 55 年 8 月 13 日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	558

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

① スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	3 百万円
販売費及び一般管理費	20 百万円

②ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

	平成 26 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4 名、当社経営執行役 12 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 18,900 株
付与日	平成 26 年 8 月 14 日
権利確定条件	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	自 平成 26 年 8 月 15 日 至 平成 56 年 8 月 14 日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	1,284

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,473円37銭	1株当たり純資産額	1,589円43銭
1株当たり当期純利益金額	74円60銭	1株当たり当期純利益金額	116円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	116円22銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,785	2,797
普通株主に属さない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,785	2,797
普通株式の期中平均株式数(株)	23,935,186	23,977,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	140,902	95,018
(うち新株予約権)	(140,902)	(95,018)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 従業員数(連結)

(単位:人)

	2012年度末	2013年度末	2014年度末
従業員数	3,457	3,184	3,302

(2)最近における四半期毎の業績の推移

平成27年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	26年4月~26年6月	26年7月~26年9月	26年10月~26年12月	27年1月~27年3月
売上高	21,232	27,590	24,511	35,533
売上総利益	2,981	5,432	5,102	7,400
営業利益又は損失(△)	△963	1,390	1,082	2,920
経常利益又は損失(△)	△1,080	1,657	1,458	2,788
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△1,080	1,657	1,245	2,511
四半期純利益又は純損失(△)	△735	1,078	751	1,703
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	△30円72銭	44円95銭	31円30銭	71円7銭

総資産	61,800	65,190	65,379	72,671
純資産	34,471	35,815	36,660	38,285
1株当たり純資産	1,428円71銭	1,483円57銭	1,518円53銭	1,589円43銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,201	△1,230	999	1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690	△950	△1,059	△818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491	△248	△477	△349
現金及び現金同等物期末残高	10,218	7,965	7,614	8,140

平成26年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	25年4月~25年6月	25年7月~25年9月	25年10月~25年12月	26年1月~26年3月
売上高	20,336	28,485	26,410	32,681
売上総利益	2,830	5,361	4,956	6,729
営業利益又は損失(△)	△1,146	1,525	1,042	2,641
経常利益又は損失(△)	△1,025	1,267	1,421	2,301
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△1,243	933	1,421	1,991
四半期純利益又は純損失(△)	△914	519	873	1,307
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	△38円17銭	21円70銭	36円53銭	54円65銭

総資産	61,035	63,600	61,837	65,152
純資産	33,640	34,201	34,926	35,471
1株当たり純資産	1,393円87銭	1,420円28銭	1,450円45銭	1,473円37銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,490	△2,542	2,371	1,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377	△12	496	235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,938	△393	△1,589	△285
現金及び現金同等物期末残高	6,365	3,412	4,868	6,221